

**1 介護の生産性向上について**

**2 介護職場サポートセンターTOKYO**

令和7年 3月13日

(公財)東京都福祉保健財団 福祉情報部

福祉人材対策室 介護現場改革担当

# 1 介護の生産性向上について

# 「介護の生産性向上」が求められる背景

## ●慢性的な介護人材不足

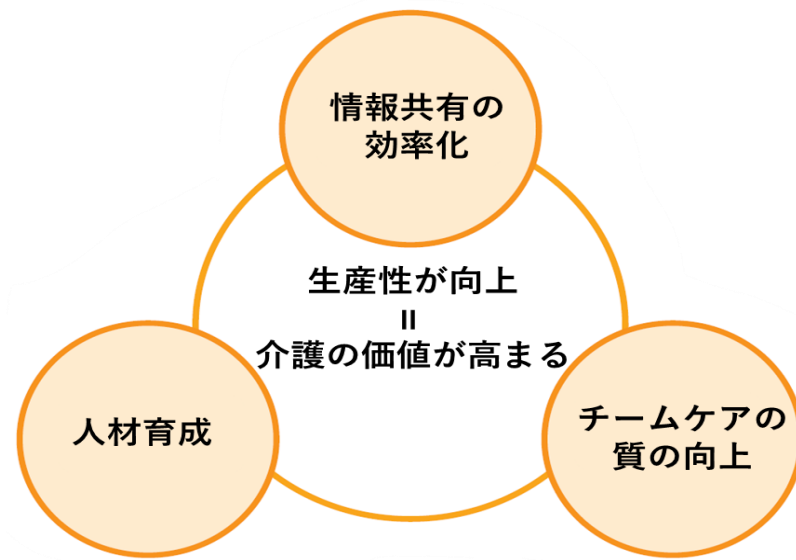
○第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、

- ・2026年度には約240万人（+約25万人（6.3万人/年））
  - ・2040年度には約272万人（+約57万人（3.2万人/年））となった。
- ※（ ）内は2022年度（215万人）比

## ●総合的な介護人材確保対策

<b>①介護職員の 処遇改善</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。</li><li>・ 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。</li></ul></li></ul>
<b>②多様な人材の 確保・育成</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護福祉士修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付、介護・障害福祉分野就職支援金貸付、再就職準備金貸付による支援</li><li>○ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体的に支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進</li><li>○ キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援</li><li>○ 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施</li></ul>
<b>③離職防止 定着促進 生産性向上</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進</li><li>○ 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進（介護報酬上の評価の新設等）</li><li>○ 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置</li><li>○ 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進</li><li>○ オンライン研修の導入支援、週休3日制、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施</li></ul>
<b>④介護職の 魅力向上</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施</li></ul>
<b>⑤外国人材の 受入れ環境整備</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護福祉士を目指す留学生等の支援（介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等）</li><li>○ 介護福祉士国家試験に向けた学習支援（多言語の学習教材の周知、国家試験対策講座の開催）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 海外12ヵ国、日本国内で特定技能「介護技能評価試験」等の実施</li><li>○ 海外向けオンラインセミナー等を通じた日本の介護についてのPR</li><li>○ 働きやすい職場環境の構築支援（国家資格の取得支援やメンタルヘルスのケアのための経費助成、eラーニングシステム等の支援ツールの導入費用の助成、介護の日本語学習支援、巡回訪問等）</li></ul>

## ●生産性向上に取り組む意義



働く人のモチベーションの向上  
楽しい職場・働きやすい職場作り

## 上位目的

介護サービスの  
質の向上

人材の定着・確保

## ●改善活動の取組成果のイメージ

### ①質の向上



業務の改善活動を通じて、**ケアに直接関係する業務時間の割合増加や内容の充実**が図られることを効果ととらえる。

(例) 間接業務の減少により、食事介助や排泄介助、利用者とのコミュニケーションに充てる時間の割合を増加させる。

### ②量的な効率化



業務の質を維持・向上しつつ、ムリ・ムダを減らし、**業務時間や負担の軽減**を図ることを効果ととらえる。

生み出された時間を研修やOJOT等の人材育成に活用することも考えられる。

(例) ICTの導入による効率化により、残業時間の削減や有給休暇の取得につなげる。

## 業務の改善活動は「3M」を解消していく一連の取り組み



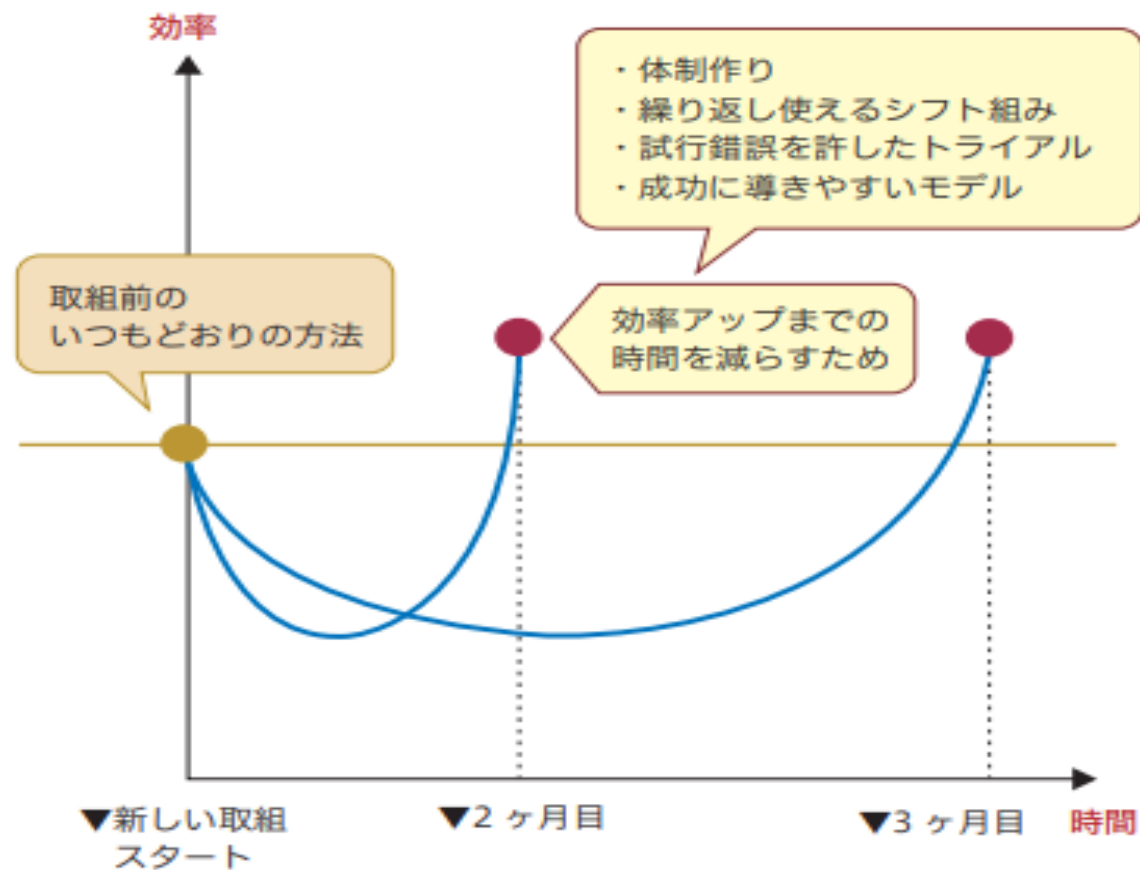
設備や人材の心身への過度の負担



省力化できる業務



人・仕事量の負荷のばらつき



## U字の法則

- 新しい取組を始めると、一時的に業務効率は低下する  
試行錯誤することで、最終的に業務効率を上げられる
- こまめに取組を見直し、軌道修正をしていきましょう。

# 「業務の改善活動」の7つの取組み

## ① 職場環境の整備

取組前

取組後



## ② 業務の明確化と役割分担 (1) 業務全体の流れを再構築

介護職の業務が  
明確化されて  
いない

業務を明確化し、  
適切な役割分担を  
行いケアの質を向上



## ② 業務の明確化と役割分担 (2) テクノロジーの活用

職員の心理的  
負担が大きい

職員の心理的  
負担を軽減



## ③ 手順書の作成

職員によって異なる  
申し送り

申し送りを  
標準化



## ④ 記録・報告様式の工夫

帳票に  
何度も転記

タブレット端末や  
スマートフォンによる  
データ入力（音声入  
力含む）とデータ共有



## ⑤ 情報共有の工夫

活動している  
職員に対して  
それぞれ指示

インカムを利用した  
タイムリーな  
情報共有



## ⑥ OJTの仕組みづくり

職員の教え方に  
ブレがある

教育内容と  
指導方法を統一



## ⑦ 理念・行動指針の徹底

イレギュラーな  
事態が起こると  
職員が自身で  
判断できない

組織の理念や行動  
指針に基づいた  
自律的な行動



・ <スペシャルインタビュー>

「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰」受賞  
社会福祉法人友愛十字会 砧ホーム元施設長 鈴木 健太 様

質問

生産性向上という言葉を知ると、  
難しく大変なイメージがありますが  
実際はどうですか？

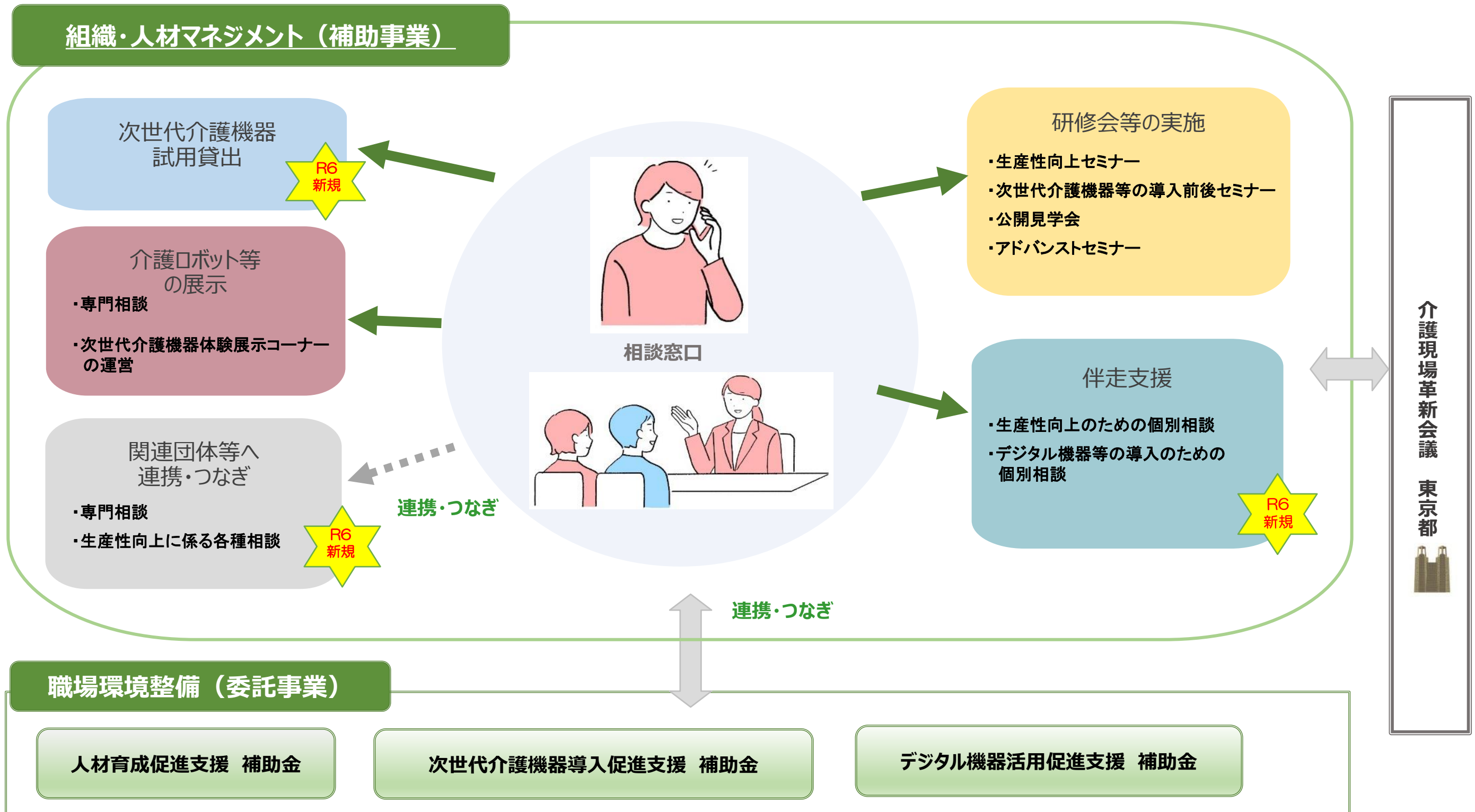
## 2 介護職場サポートセンターTOKYO



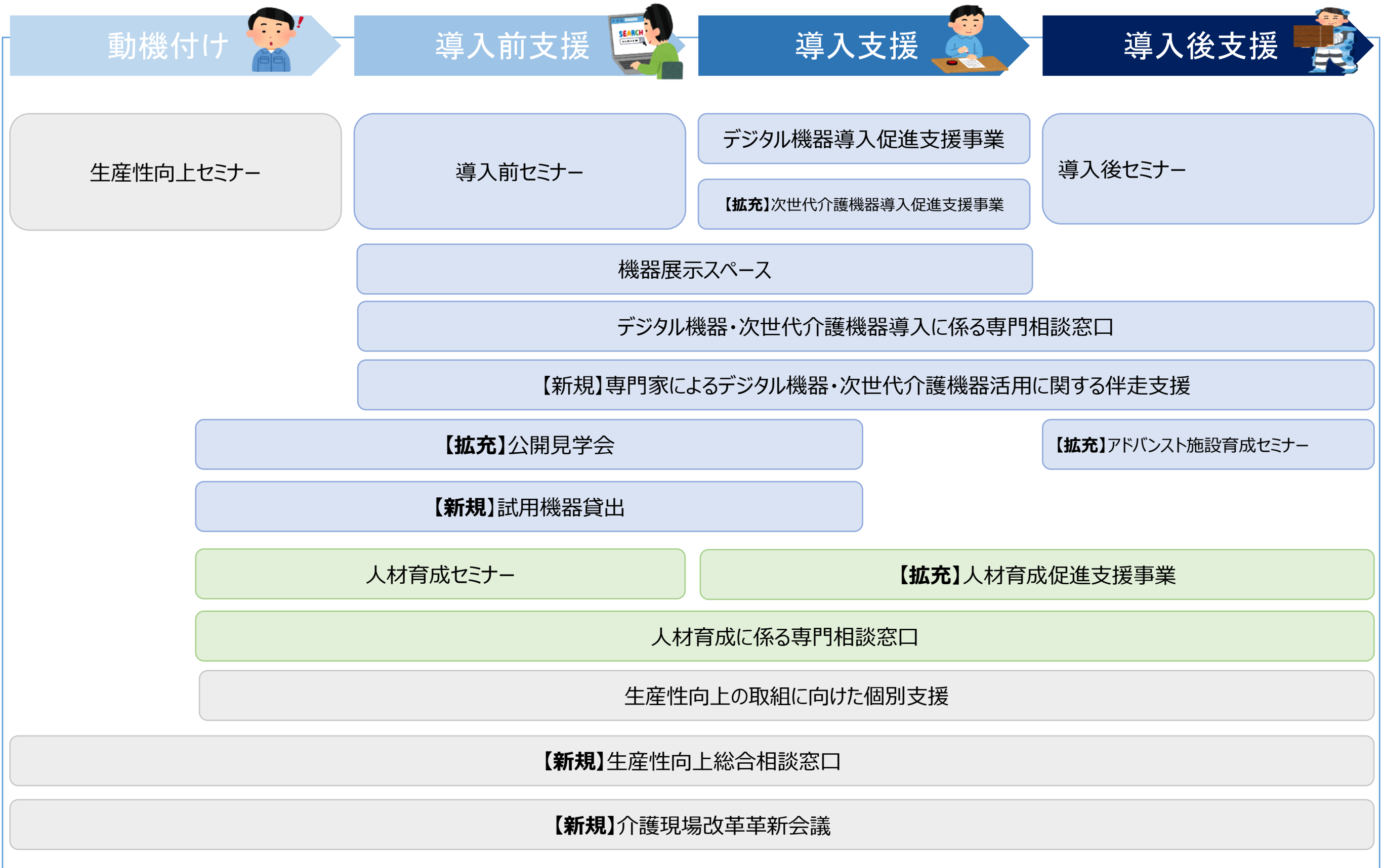
# 介護職場サポートセンターTOKYO

- 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して支援を行う。
- 今年度より機器の導入に向けた個別伴走の開始や、試用機器貸出、人材確保や介護機器の開発等に関する窓口の設置により関係機関につなぐ事業を開始。

※国は「介護生産性向上推進総合事業」により、各都道府県におけるワンストップ窓口「介護職場サポートセンターTOKYO」の設置を誘導



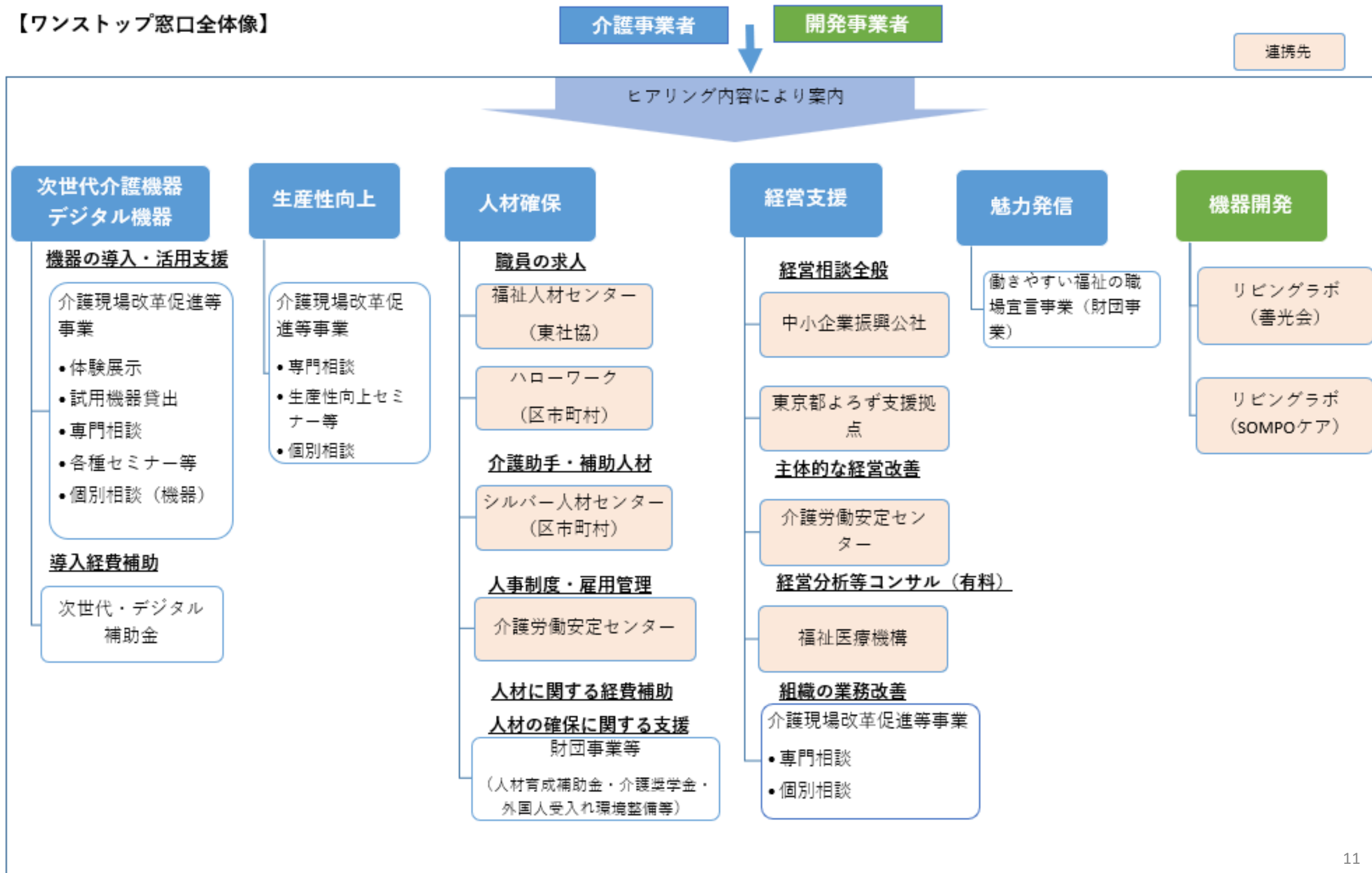
# 令和6年度介護現場改革促進事業の全体像（支援フェーズ別の整理）



- : デジタル機器・次世代介護機器の導入支援に係る事業
- : 人材育成の支援に係る事業
- : 生産性向上全般に関する事業

■ 事業所からの生産性向上の取り組みに関する相談を受け付け、**ワンストップ**で課題に対応する。

【ワンストップ窓口全体像】



■ デジタル機器等の導入を検討している事業所に対して、**事業所の課題分析から効果的な活用のための組織体制づくりまでを一貫して伴走型で支援**し、機器の効果的な導入及び活用を推進する。

経験豊富なコンサルタントが伴走支援

事業所の状況把握



手引き等を活用した課題の抽出



機器の効果的な導入に向けた支援



機器の効果的な活用に向けた支援

事業所の課題分析から、機器の活用方法検討、機器の選定、補助金申請に向けた準備、機器の定着に向けた組織体制づくりまで、一貫した支援を行います。

■ 募集事業所 20事業所

■ 全5回の支援 ■ 無料

**※令和6年度は終了しています。**

# ご清聴ありがとうございました。

## 介護職場サポートセンターTOKYOは、今後も いきいきと働ける職場改善に取り組む事業所の皆様を応援します

公益財団法人東京都福祉保健財団  
介護職場サポートセンターTOKYO  
いきいきと働ける職場改善に取り組む事業所の皆様を応援します

**介護職場サポートセンターTOKYOの役割**

当財団はこれまで次世代介護機器（介護ロボット）やデジタル機器（ICT機器）の導入や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業所を支援する「介護現場改革促進事業」を実施してきました。この度、支援内容を大幅に拡充し、都内介護事業所さまに向けて介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援するワンストップ窓口「介護職場サポートセンターTOKYO」として、業務を開始します。

**5つの役割**

- 相談受付** 事業所様等からの生産性向上の取組に関する相談を受け付け、課題にワンストップで対応いたします。また、相談内容に応じて、事業を実施している窓口（財団内事業、東京都関連団体等）へご案内いたします。
- 次世代介護機器試用貸出** 実際の次世代介護機器に触れ、ご自身の事業所で機器の活用を体験することができる「次世代介護機器の試用貸出」を実施しています。機器の貸出のお申込みや、試用貸出期間中のご相談にも体験展示コーナーの専門相談員が対応できます。※貸出できる機器数や期間には制限があります。
- 次世代介護機器等の展示** 次世代介護機器、デジタル機器を展示している「次世代介護機器体験展示コーナー」を運営しています。次世代介護機器体験展示コーナーでは、その名のとおり様々な機器を体験したり、専門の相談員やアドバイザーへ事業所に導入するための相談をすることができます。
- 研修会の実施** 「介護の生産性向上」ってなんだろう？そんな疑問にお答えする「生産性向上セミナー」、次世代介護機器やデジタル機器の導入に必要なことを学べる「導入前セミナー」、人材育成のノウハウをお伝えする「人材育成セミナー」のほか、実際の施設で機器の活用場面を見学できる「公開見学会」等、様々なセミナーを開催しています。
- 伴走支援** 個別支援を必要とする介護事業所に対して、専門のコンサルタントによる伴走型の支援を無料で行っています。・生産性向上のための個別相談・・・国のガイドラインを踏まえた業務改善の手法をコンサルタントと実際に話し合い、課題解決に向けて相談・助言等の支援を受けることができます。・機器導入のための個別相談・・・次世代介護機器等の効果的な導入及び活用を目的として、導入事業所の課題分析から効果的な活用のための組織体制づくりまで一貫して専門のコンサルタントが伴走で支援いたします。

介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「ワンストップ窓口」がはじまりました  
介護職場サポートセンターTOKYO

03-3344-7275 東京都福祉保健財団 介護職場サポートセンターTOKYO

月曜日・金曜日：午前9時～午後5時まで

【財団HP】

<https://www.fukushizaidan.jp/206genbakaikaku/support-center/>  
東京都福祉保健財団 介護職場サポートセンターTOKYO

東京都 介護の生産性向上

検索



QRコードは  
コチラ



公益財団法人  
東京都福祉保健財団